

7月6日は「メロンの日」

市内でつがるブランドメロンをPR

「つがる市メロンの日」の7月6日、市内各所で市産メロンのPRが行われました。

メロンの日は、旬を迎える市産メロンを多くの市民に味わってもらおうと、昨年つがるブランド推進会議（会長・福島市長）が決めた記念日で、数字の「6」がメロンの弦と玉に似ていることや、収穫から約6日後が食べごろになることにちなんでいます。

市内の保育園と小中学校では、給食につがるブランドメロンが登場。糖度15度以上の主力品種「タカミ」を511玉用意し、教職員も含め3500人に振る舞われました。向陽小学校（七戸完三郎校長）では、3年生34人がつがるちゃんと一緒に甘いメロンを堪能。村山蒼亮君は「とても甘くておいしかった。この夏で5玉は食べるぞ」と元気に話してくれました。

市内のスーパーや直売所11カ所で



甘～いメロンにかぶりつく児童ら

は、タカミを特別価格1玉666円で販売。全部で1440玉が用意され、各店舗では買い物客が次々と買い求めています。農産物直売所「おらほのめへ」で購入した市内の男性は「やっぱり地元産が一番。光センサーの選果機で信頼できる」と味を楽しみにしていました。

自慢のメロン 全国へ出発

7月17日、ごしょつがる農協木造総合支店で「メロン出荷式」が開催され、関係者約80人が出荷を祝いました。

この日は、糖度15度以上のつがるブランド認定メロン約2000ケースを愛知と大阪に出荷。7月19日、20日の日程で福島市長らも現地入りし、トップセールスでつがる市産のメロンをPRします。

出荷式では、つがるブランド推進会議会長を務める福島市長が「全国から信頼される産地として地位を確



つがるブランド認定シールを貼る福島会長ら



プレミアムメロンを試食。子どもたちもおいしさに太鼓判

立できるよう、継続的な販売戦略と更なる情報発信に努めていきます」とあいさつ。しげた保育園（工藤敦子園長）の園児らがトラックの運転手に花束をプレゼントした後、関係者一同で出発を見送りました。

つがるメロン協議会（白戸勝一会長）では、今年の出荷目標を出荷数22万ケース、売り上げ500億円に設定。8月を最盛期に、9月中旬まで出荷が続きます。



「縄文」世界文化遺産推薦候補決定！

青森県、北海道、岩手県、秋田県が申請していた「北海道・北東北の縄文遺跡群」が7月19日、国の文化審議会において2020年の世界文化遺産登録を目指す国内推薦候補に選ばれました。縄文遺跡群は、集落跡、貝塚、環状列石、墓群など4道県の17資産で構成されており、県内には三内丸山遺跡など8つの資産があります。つがる市では、その内の2つ「亀ヶ岡石器時代遺跡」と「田小屋野貝塚」を有しており、登録に向けた機運が高まっています。

市では、推薦候補決定を記念し、7月31日に市民向けの報告会を開催。その様子は、広報つがる9月号でお知らせする予定です。



縄文遺跡PRへ 市民ガイドを養成

つがる縄文の会（川嶋大史理事長）による「北海道・北東北の縄文遺跡群」の「ボランティアガイド養成講座&現地バスツアー」が、7月17日行われました。

講座は、同遺跡群の世界遺産登録へ向け、市民が実践的にガイドできることを目的として開催。市民ら42人が、遺跡のPRへ向け理解を深めました。

松の館では、県の世界文化遺産登録推進室の職員が縄文文化の特徴などについて講演。「北海道・北東北は、一万年以上続いた縄文文化の変遷を説明できる唯一の地域」と強調していました。

この日参加した木造高生17人は、8月18日開催の「田小屋野貝塚ウォーク」でガイドを務めます。

文化は小
学生の時
から学ん
できた。
これから
は発信す
る立場で
知識を深
めたいと
意気込
んでいま
した。



土器の感触を確かめる木造高生

買い物弱者の心強い味方

街の駅あるびよん「移動スーパー」

街の駅あるびよんを運営するNPO法人元気おたすけ隊（長谷川靖久代表理事）が7月2日、高齢者などの買い物支援する移動販売車、その名も「移動スーパー」の運行を開始しました。

移動スーパーには、生鮮食品や総菜など約600点を搭載。

週3回の運行で、月曜日に越水・広岡、水曜日に千代田・近野、金曜日に永田・石館・蓮川の各方面を巡回します（7月2日現在）。

初日は、あるびよんで出発式が行われた後、主に越水方面を巡って販売。地域の高齢者らが訪れ、豊富な商品に喜んでいました。

買い物を終えた藤田テルさんは「足が悪いので、近所まで来てくれるのが助かる。好きなものを選べるのがうれしい」と満足げ。長谷川代表は「買い物楽しい、話してもできて楽しいと言ってもらえるように、皆さんの要望を聞きながら取り組んでいきたい」と抱負を述べ、次の販売

先へ出発しました。

移動販売は、県の補助を活用した実証事業として行われます。同法人が既に取り組んでいる買い物代行と組み合わせることで、継続可能なモデルになり得るかを検証していきます。



買い物客と笑顔で話す長谷川代表（右）